

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 啓 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 東京 (03)3592 — 5811

【事務連絡者氏名】 経理部長 木 村 孝 史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 東京 (03)3592 — 5811

【事務連絡者氏名】 経理部長 木 村 孝 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北4条西4丁目1番)
川崎近海汽船株式会社 八戸支社
(青森県八戸市大字河原木字海岸25番地)
川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区安土町3丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	12,851,709	13,179,163	13,345,929	25,299,568	26,124,882
経常利益 (千円)	384,965	346,494	545,169	683,152	803,230
中間(当期)純利益 (千円)	130,380	109,286	234,857	205,041	211,428
純資産額 (千円)	9,891,368	9,761,760	9,670,699	9,894,215	9,539,426
総資産額 (千円)	29,608,591	29,670,415	30,762,498	29,603,750	30,478,698
1株当たり純資産額 (円)	335.01	330.62	327.54	335.11	323.09
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.41	3.70	7.95	6.94	7.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.40	32.90	31.43	33.42	31.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,348,697	860,518	2,090,743	2,529,288	2,348,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△606,437	△1,924,074	△300,868	△2,174,203	△4,494,839
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△954,383	862,610	△390,715	△1,067,265	1,929,001
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,030,372	1,367,797	2,758,663	1,571,409	1,382,567
従業員数 (名)	352	330	333	341	322

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (千円)	12,769,274	13,158,430	13,358,242	25,200,080	26,156,822
経常利益 (千円)	377,555	360,354	492,915	737,772	811,493
中間(当期)純利益 (千円)	83,876	143,211	206,135	209,871	249,886
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	9,825,943	9,791,343	9,670,740	9,878,125	9,567,736
総資産額 (千円)	25,133,231	24,259,119	24,584,367	24,896,539	24,235,383
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	39.10	40.36	39.33	39.67	39.47
従業員数 (名)	288	262	259	280	256

(注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(名)
近海部門	27
内航部門	175
フェリー部門	92
その他事業部門	1
全社共通部門	38
合計	333

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	259
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

(イ)陸上従業員には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(ロ)海上従業員は、全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社グループの所属している船主団体「内航労務協会」、「全内航」及び「大型カーフェリー労務協会」との間で行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、5月に政府の景気底入れ宣言がなされたものの個人所得の伸び悩みにより、個人消費・住宅投資が停滞し、また企業設備投資も減少傾向に向かうなど総じて国内需要は低迷状態が続いております。

一方でアジア経済は、世界的なIT関連産業不況の影響からいち早く立ち上がり景気回復の兆しをもたらし、輸出の増加など海外需要拡大の要因となりました。

こうした情勢に加えて燃料油価格の高値が継続し、台風の影響もあるなか当社は顧客ニーズの多様化に応えるとともに、積極的な営業活動を展開し、効率的な配船と諸経費の節減を図り業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は133億45百万円（前年同期比1.2%増）、連結経常利益は5億45百万円（前年同期比57.3%増）、連結中間純利益は2億34百万円（前年同期比114.9%増）となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船部門では、石炭輸送は大口需要先である国内セメント業界の減産により輸送量が減少すると共に運賃市況も低迷しました。近海船の南洋材原木輸送も住宅・建設資材需要の低迷により荷動きが減少しましたが、ほぼ前年同期並みの輸送量を確保しました。チップ輸送は需要が回復するまでには至りませんでした。昨年10月に就航した新造チップ専用船「TROPICAL BREEZE」が順調に稼働し輸送量が増加しました。石炭輸送は不振でありましたが、代替貨物輸送に積極的に取り組み、一般撒積み貨物などによる輸送量確保に努めた結果、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

定期船部門では、東南アジア諸国の経済が回復基調に転じるなか、国内鉄鋼業界は同地域への輸出攻勢により、往航の香港・海峡地航路およびバンコク航路における主要貨物である鋼材の荷動きはベトナム向け等も含め増加しました。一方、復航のサバ・サラワクからの輸入合板はわが国の住宅着工数の低迷により更なる輸送量の減少が懸念されましたが、国内生産量減少の影響もあり若干の減少に止まりました。このような不安定な荷動きのなか内外地において積極的な集荷活動を展開し前年同期を上回る輸送量を確保しましたが、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

近海部門全体の売上高は52億91百万円（前年同期比0.02%増）となりました。

「内航部門」

不定期船部門では、粗鋼生産量は、前年度比約7%減の95,000千トンと予想されましたが、東南アジア向け輸出鋼材が好調に推移した結果、大幅な増産となり1億トンを超える見通しとなっております。一方、国内の鉄鋼およびセメントの需要は依然低迷しており、日本内航海運組合総連合会の暫定措置事業による減船効果から船腹のタイト感が生じているものの、運賃を押し上げるまでには至りませんでした。このような状況下、石灰石専用船、石炭専用船は安定した輸送量を確保し、一般船につきましても同業他社との貨物の提携を図るなど、積極的な営業活動に努めましたが、全体の売上高は前年同期を下回りました。

定期船部門では、依然として低迷を続ける国内景況下にあつて、紙専用船は一部運航航路で輸送数量に若干の陰りが見られたものの、概ね当初予定数量を確保し所期の目標を達成することができました。また生乳専用船は本年度に入り飲用乳の需要回復に加え今夏の猛暑による需要増により、当初予想を上回る貨物量を輸送、前年同期比約15.0%の大幅な増加となりました。

一方、一般雑貨輸送部門では、昨年7月より常陸那珂／苫小牧航路で念願のデイリーサービスをスタート、一年を経過致しましたが、この間鋭意貨物の獲得に努めた結果、所期の目標を達成し、売上高も前年同期を大幅に上回ることができました。

内航部門全体の売上高は51億37百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

「フェリー部門」

景況感としては、依然として不透明な面があるなか、新規荷主獲得の為の積極的な営業活動が漸く実を結び、本年6月に他社の航路編成替えによる運航船腹の減船もあり、収受運賃の単価改善には至らなかったものの、積載率の改善により売上高は前年同期を大幅に上回ることができました。

八戸／苫小牧航路の貨物については、衣料品、水産物等々の新規顧客の開拓、旅客についてはキャンペーンの継続、テレビ、ラジオコマーシャルの浸透もあり貨物、旅客とも売上高は前年同期を大幅に上回りました。

東京／苫小牧航路は東京、苫小牧両港に冷凍電源設備を設置し水産関連、冷凍食品の取り込み、重機の誘致等積極的な営業活動を展開しましたが、燃料油価格が高値に推移したため売上高はほぼ前年同期並となりました。

フェリー部門全体の売上高は28億53百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入が主なものでありますが、同部門全体の売上高は64百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

最近2中間連結会計期間の事業部門別売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記の通りであります。

区分	平成13年4月1日～平成13年9月30日		平成14年4月1日～平成14年9月30日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	5,289,536	40.1	5,291,061	39.6
内航部門	5,063,221	38.4	5,137,853	38.5
フェリー部門	2,765,552	21.0	2,853,013	21.4
その他事業部門	60,853	0.5	64,000	0.5
合計	13,179,163	100.0	13,345,929	100.0

なお、所在地別業績については、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億76百万円増加し27億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ12億30百万円増加し、プラス20億90百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加と、役員退職慰労金及び法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ16億23百万円増加し、マイナス3億円となりました。これは主に、設備投資(船舶建造)にともなう支出が減少(前中間連結会計期間:2隻、当中間連結会計期間:1隻)したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ12億53百万円減少し、マイナス3億90百万円となりました。これは主に、船舶建造資金の借入れによる収入が減少(前中間連結会計期間:16億65百万円、当中間連結会計期間:6億円)したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の船舶を売却致しました。

会社名	部門	船名	載貨重量トン数 (キロトン)	売却時帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社	内航	本州丸	4,848	201,870	平成14年9月

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	14,040	47.55
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,300	7.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,355	4.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	950	3.22
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区内幸町2-1-1	875	2.96
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	335	1.13
株式会社栗林商会	北海道室蘭市海岸町1-22	300	1.02
株式会社ダイトコーポレー ション	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
計	—	20,783	70.39

(注) 上記の所有株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式335千株が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,525,000	29,525	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,525	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権54個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	161	166	165	167	164	162
最低(円)	150	150	156	152	153	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高									
海運業収益及び その他営業収益		13,179,163	100.0	13,345,929	100.0	26,124,882	100.0		
II 売上原価									
海運業費用及び その他営業費用	※2	10,910,913	82.8	10,934,857	81.9	21,786,460	83.4		
売上総利益		2,268,250	17.2	2,411,072	18.1	4,338,421	16.6		
III 一般管理費	※1	1,724,772	13.1	1,585,684	11.9	3,279,153	12.6		
営業利益		543,477	4.1	825,387	6.2	1,059,268	4.1		
IV 営業外収益									
受取利息		4,163		5,700		14,322			
受取配当金		5,209		3,887		27,666			
為替差益		—		—		47,655			
固定資産売却益		—		5,225		—			
その他		7,901	17.273	3,520	18.334	9,383	99.028		0.4
V 営業外費用									
支払利息		170,786		177,350		347,724			
為替差損		35,226		68,038		—			
その他		8,244	214.257	53,164	298.552	7,341	355.066		1.4
経常利益		346,494	2.6	545,169	4.1	803,230	3.1		
VI 特別損失									
固定資産除却損	※3	32,058		—		55,503			
投資有価証券売却損		28,084		—		28,084			
投資有価証券評価損		—		77,779		181,472			
会員権評価損		—		—		51,362			
貸倒引当金繰入額		—	60.142	—	77.779	25,380	341.802		1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		286,351	2.2	467,389	3.5	461,428	1.8		
法人税、住民税 及び事業税	※4	170,119		232,555		271,486			
法人税等調整額		—	170.119	—	232.555	△24,047	247.438		1.0
少数株主利益 (△損失)		6,945	0.1	△24	0.0	2,562	0.0		0.0
中間(当期)純利益		109,286	0.8	234,857	1.8	211,428	0.8		

② 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			6,281,502		—		6,281,502
II 連結剰余金減少高							
配当金		73,812		—		147,625	
役員賞与金		44,000	117,812	—	—	44,000	191,625
III 中間(当期)純利益			109,286		—		211,428
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高			6,272,976		—		6,301,305
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			—		1,245,615		—
II 資本剰余金中間期末残高			—		1,245,615		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			—		6,301,305		—
II 利益剰余金増加高							
中間純利益			—		234,857		—
III 利益剰余金減少高							
配当金		—		73,812		—	
役員賞与		—	—	44,000	117,812	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高			—		6,418,351		—

③ 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		870,480		748,663		712,567	
受取手形及び営業未収金		3,641,683		3,308,439		3,546,068	
有価証券		59,315		1,991		1,990	
たな卸資産		291,934		279,774		268,302	
短期貸付金		—		2,010,000		670,000	
その他		1,221,275		813,068		795,010	
貸倒引当金		△17,189		△16,327		△16,579	
流動資産合計		6,067,499	20.4	7,145,610	23.2	5,977,359	19.6
II 固定資産							
有形固定資産							
船舶	※1.2	18,240,936		17,667,426		18,873,755	
土地		1,770,720		1,218,825		1,218,825	
建設仮勘定		—		1,759,710		1,197,710	
その他	※1	1,594,912		989,679		1,036,808	
有形固定資産合計		21,606,569		21,635,641		22,327,100	
無形固定資産		166,218		193,833		210,147	
投資その他の資産		1,884,209		1,882,856		2,043,552	
貸倒引当金		△54,081		△95,444		△79,461	
固定資産合計		23,602,916	79.6	23,616,887	76.8	24,501,339	80.4
資産合計		29,670,415	100.0	30,762,498	100.0	30,478,698	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び営業未払金		1,865,398		2,070,619		1,771,534	
短期借入金	※2	2,063,608		2,132,090		2,229,984	
未払法人税等		231,141		265,726		118,592	
賞与引当金		201,960		191,531		196,303	
その他		718,351		780,026		721,774	
流動負債合計		5,080,461	17.1	5,439,995	17.7	5,038,189	16.5
II 固定負債							
長期借入金	※2	13,677,060		14,431,502		14,650,609	
退職給付引当金		448,663		400,935		434,429	
役員退職慰労引当金		277,447		351,325		323,793	
特別修繕引当金		208,317		227,343		259,866	
その他		181,509		211,100		203,174	
固定負債合計		14,792,997	49.9	15,622,207	50.8	15,871,873	52.1
負債合計		19,873,459	67.0	21,062,203	68.5	20,910,063	68.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		35,196	0.1	29,595	0.1	29,208	0.1
(資本の部)							
I 資本金		2,368,650	8.0	—	—	2,368,650	7.8
II 資本準備金		1,245,615	4.2	—	—	1,245,615	4.1
III 再評価差額金		—	—	—	—	△326,721	△1.1
IV 連結剰余金		6,272,976	21.1	—	—	6,301,305	20.7
V その他有価証券評価差額金		△124,919	△0.4	—	—	△50,107	△0.2
VI 為替換算調整勘定		△562	△0.0	—	—	684	0.0
資本合計		9,761,760	32.9	—	—	9,539,426	31.3
I 資本金		—	—	2,368,650	7.7	—	—
II 資本剰余金		—	—	1,245,615	4.0	—	—
III 利益剰余金		—	—	6,418,351	20.9	—	—
IV 土地再評価差額金		—	—	△326,721	△1.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		—	—	△33,332	△0.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		—	—	△1,862	△0.0	—	—
資本合計		—	—	9,670,699	31.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,670,415	100.0	30,762,498	100.0	30,478,698	100.0

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		286,351	467,389	461,428
減価償却費		1,081,529	1,095,150	2,247,988
投資有価証券評価損		—	77,779	181,472
貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		10,900	19,597	35,671
賞与引当金の増加額又は 減少額(△)		△2,898	△4,772	△8,554
退職給付引当金の増加額又は 減少額(△)		△103,838	△33,493	△118,072
役員退職慰労引当金の増加額又は 減少額(△)		△316,214	27,532	△269,868
特別修繕引当金の増加額又は 減少額(△)		53,504	△32,523	105,053
受取利息及び受取配当金		△9,372	△9,588	△41,546
支払利息		170,786	177,350	347,724
為替差益(△)又は為替差損		3,476	20,714	△26,263
投資有価証券売却損		28,084	—	28,084
固定資産除却損		32,058	—	55,503
売上債権の増加額(△)又は 減少額		338,027	237,629	445,604
たな卸資産の増加額(△)又は 減少額		△15,701	△11,472	7,930
未収消費税の増加額(△)又は 減少額		—	20,040	△20,040
仕入債務の増加額又は 減少額(△)		73,857	264,537	△71,823
前受金の増加額又は減少額(△)		△39,421	28,885	—
未払消費税の増加額又は 減少額(△)		△248,448	129,042	△253,279
役員賞与の支払額		△44,000	△44,000	△44,000
その他		26,137	△84,635	106,232
小計		1,324,818	2,345,165	3,169,246
利息及び配当金の受取額		9,522	9,935	41,664
利息の支払額		△169,433	△176,743	△345,953
法人税等の支払額		△304,389	△87,614	△516,055
営業活動による キャッシュ・フロー		860,518	2,090,743	2,348,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		70,371	—	72,366
有形固定資産の取得による支出		△2,119,318	△598,044	△4,574,352
有形固定資産の売却による収入		—	221,169	—
無形固定資産の取得による支出		△82,572	△8,249	△155,227
投資有価証券の取得による支出		△30,905	△2,999	△41,452
投資有価証券の売却による収入		90,000	50,276	97,857
連結子会社株式取得による支出		△11,786	—	△11,786
貸付金の回収による収入		159,265	14,803	117,500
その他		870	22,175	255
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,924,074	△300,868	△4,494,839

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△15,000	—	△80,000
長期借入れによる収入		1,665,000	600,000	3,665,000
長期借入金の返済による支出		△713,649	△917,001	△1,508,724
配当金の支払額		△73,740	△73,714	△147,275
財務活動による キャッシュ・フロー		862,610	△390,715	1,929,001
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,665	△23,062	28,095
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△203,611	1,376,096	△188,842
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,571,409	1,382,567	1,571,409
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,367,797	2,758,663	1,382,567

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 旭汽船(株)、シルバーサー ビス(株)、春徳汽船(株)、新 洋興産(株)、(株)五洋海運商 会、(有)須崎汽船、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING N- AVIGATION S.A.	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関 連会社はKAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA(M) SDN BHD 1社で、中間連結純損益及 び連結剰余金に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、 持分法の適用から除外して おります。	持分法を適用していない関 連会社はKAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA(M) SDN BHD 1社で、中間連結純損益及 び連結利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除 外しております。	持分法を適用していない関 連会社はKAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA(M) SDN BHD 1社で、連結純損益及び連 結剰余金に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分 法の適用から除外しており ます。
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日は すべて6月30日でありま す。中間連結財務諸表を作 成するに当たっては同日現 在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整 を行っております。	同左	連結子会社の決算日はす べて12月31日であります。連 結財務諸表の作成に当た っては同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整 を行っております。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日 前1ヶ月の市場 価格等の平均に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算 定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基 づく原価法によ っております。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1 ヶ月の市場価格 等の平均に基 づく時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算定)によ っております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ロ)たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断してしております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>「還付加算金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている還付加算金は545千円であります。</p> <p>「為替差損」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は6,856千円であります。</p>	<p>「短期貸付金」は、前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は440,000千円であります。</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は498,000千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付債務の算定方法については、従来簡便法により計算する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から原則法により計算する方法に変更し、当期首における退職給付債務の差額及び会計基準変更時差異の未償却残高について全額当連結会計年度の退職給付費用として計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12,620千円少なく計上されております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金△124,919千円が計上され繰延税金負債77,314千円が少なく計上されております。</p>	<p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付債務の算定方法については、従来簡便法により計算する方法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法に変更し、当期首における退職給付債務の差額及び会計基準変更時差異の未償却残高について全額当連結会計年度の退職給付費用として計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ139,930千円少なく計上されております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金△50,107千円が計上され繰延税金負債28,896千円が少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																														
<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>230,737千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>569,258</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰 労引当金繰 入額</td> <td>46,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>39,644</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>113,982</td> </tr> </table>	役員報酬	230,737千円	従業員給与	569,258	役員退職慰 労引当金繰 入額	46,345	退職給付引 当金繰入額	39,644	賞与引当金 繰入額	113,982	<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>162,460千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>553,475</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰 労引当金繰 入額</td> <td>51,925</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>37,699</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>112,608</td> </tr> </table>	役員報酬	162,460千円	従業員給与	553,475	役員退職慰 労引当金繰 入額	51,925	退職給付引 当金繰入額	37,699	賞与引当金 繰入額	112,608	<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>367,919千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,235,921</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰 労引当金繰 入額</td> <td>92,691</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>86,866</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>123,559</td> </tr> </table>	役員報酬	367,919千円	従業員給与	1,235,921	役員退職慰 労引当金繰 入額	92,691	退職給付引 当金繰入額	86,866	賞与引当金 繰入額	123,559
役員報酬	230,737千円																															
従業員給与	569,258																															
役員退職慰 労引当金繰 入額	46,345																															
退職給付引 当金繰入額	39,644																															
賞与引当金 繰入額	113,982																															
役員報酬	162,460千円																															
従業員給与	553,475																															
役員退職慰 労引当金繰 入額	51,925																															
退職給付引 当金繰入額	37,699																															
賞与引当金 繰入額	112,608																															
役員報酬	367,919千円																															
従業員給与	1,235,921																															
役員退職慰 労引当金繰 入額	92,691																															
退職給付引 当金繰入額	86,866																															
賞与引当金 繰入額	123,559																															
<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>87,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>47,732</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引 当金繰入額</td> <td>53,504</td> </tr> </table>	賞与引当金 繰入額	87,824千円	退職給付引 当金繰入額	47,732	特別修繕引 当金繰入額	53,504	<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>78,690千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>45,214</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引 当金繰入額</td> <td>62,732</td> </tr> </table>	賞与引当金 繰入額	78,690千円	退職給付引 当金繰入額	45,214	特別修繕引 当金繰入額	62,732	<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>72,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引 当金繰入額</td> <td>84,322</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引 当金繰入額</td> <td>105,053</td> </tr> </table>	賞与引当金 繰入額	72,744千円	退職給付引 当金繰入額	84,322	特別修繕引 当金繰入額	105,053												
賞与引当金 繰入額	87,824千円																															
退職給付引 当金繰入額	47,732																															
特別修繕引 当金繰入額	53,504																															
賞与引当金 繰入額	78,690千円																															
退職給付引 当金繰入額	45,214																															
特別修繕引 当金繰入額	62,732																															
賞与引当金 繰入額	72,744千円																															
退職給付引 当金繰入額	84,322																															
特別修繕引 当金繰入額	105,053																															
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,191千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>7,351</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,515</td> </tr> </table>	建物	5,191千円	器具・備品	7,351	ソフトウェア	19,515	—————	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,191千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>19,852</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,459</td> </tr> </table>	建物	5,191千円	器具・備品	19,852	ソフトウェア	30,459																		
建物	5,191千円																															
器具・備品	7,351																															
ソフトウェア	19,515																															
建物	5,191千円																															
器具・備品	19,852																															
ソフトウェア	30,459																															
<p>※4 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>	—————																														

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,213,648千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,048,687千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,120,116千円
※2 担保に供した資産 船舶 17,223,033千円 担保を供した債務 短期借入金 1,544,888千円 長期借入金 12,942,406 合計 14,487,294	※2 担保に供した資産 船舶 17,031,129千円 担保を供した債務 短期借入金 1,616,400千円 長期借入金 12,645,227 合計 14,261,628	※2 担保に供した資産 船舶 17,892,174千円 担保を供した債務 短期借入金 1,769,794千円 長期借入金 13,365,629 合計 15,135,424
	3 偶発債務 (1) 保証債務 被保証者 従業員 保証金額 7,257千円 保証債務の内容 オフィスローン	3 偶発債務 (1) 保証債務 被保証者 従業員 保証金額 2,900千円 保証債務の内容 オフィスローン
(追加情報) 4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 38,276千円		(追加情報) 4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 43,834千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)
現金及び預金勘定 870,480千円 有価証券勘定 59,315 債券 △1,998 その他流動資産 1,221,275 キャッシュマネージメントシステム以外 現金及び現金同等物 1,367,797	現金及び預金勘定 748,663千円 短期貸付金 2,010,000 現金及び現金同等物 2,758,663	現金及び預金勘定 712,567千円 短期貸付金 670,000 現金及び現金同等物 1,382,567

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 その他有形固定資産</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>97,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>92,625</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>4,875</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,915</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>—</td> </tr> </table>	取得価額	97,500千円	減価償却累計額	92,625	中間期末残高	4,875	1年以内	12,300千円	1年超	9,615	合計	21,915	受取リース料	6,150千円	減価償却費	—	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 その他有形固定資産</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>28,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>12,996</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>15,003</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,687</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,492</td> </tr> </table>	取得価額	28,000千円	減価償却累計額	12,996	中間期末残高	15,003	1年以内	8,970千円	1年超	9,717	合計	18,687	受取リース料	4,485千円	減価償却費	5,492	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 その他有形固定資産</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>28,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>7,504</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>20,496</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,172</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,504</td> </tr> </table>	取得価額	28,000千円	減価償却累計額	7,504	期末残高	20,496	1年以内	8,970千円	1年超	14,202	合計	23,172	受取リース料	10,892千円	減価償却費	7,504
取得価額	97,500千円																																																	
減価償却累計額	92,625																																																	
中間期末残高	4,875																																																	
1年以内	12,300千円																																																	
1年超	9,615																																																	
合計	21,915																																																	
受取リース料	6,150千円																																																	
減価償却費	—																																																	
取得価額	28,000千円																																																	
減価償却累計額	12,996																																																	
中間期末残高	15,003																																																	
1年以内	8,970千円																																																	
1年超	9,717																																																	
合計	18,687																																																	
受取リース料	4,485千円																																																	
減価償却費	5,492																																																	
取得価額	28,000千円																																																	
減価償却累計額	7,504																																																	
期末残高	20,496																																																	
1年以内	8,970千円																																																	
1年超	14,202																																																	
合計	23,172																																																	
受取リース料	10,892千円																																																	
減価償却費	7,504																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,281</td> </tr> </table>	1年以内	5,172千円	1年超	7,109	合計	12,281	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,815</td> </tr> </table>	1年以内	6,878千円	1年超	1,937	合計	8,815	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,071</td> </tr> </table>	1年以内	8,756千円	1年超	6,315	合計	15,071																														
1年以内	5,172千円																																																	
1年超	7,109																																																	
合計	12,281																																																	
1年以内	6,878千円																																																	
1年超	1,937																																																	
合計	8,815																																																	
1年以内	8,756千円																																																	
1年超	6,315																																																	
合計	15,071																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	719,662	528,232	△191,429
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	3,994	4,027	33
(3) その他	68,306	57,469	△10,837
合計	791,962	589,729	△202,233

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ ファンド	57,317
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79,742

(当中間連結会計期間末) (平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	470,910	425,182	△45,727
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	3,997	4,003	5
(3) その他	18,306	10,723	△7,583
合計	493,214	439,909	△53,305

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	68,801

(前連結会計年度末) (平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	545,691	472,221	△73,470
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	3,997	4,002	4
(3) その他	68,306	61,163	△7,143
合計	617,994	537,386	△80,608

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	68,801

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,219,624	1,093,717	962,097	5,275,439
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,179,163
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	8.3	7.3	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシア

(2) その他の地域……………ロシア

3 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,535,849	1,011,372	739,621	5,286,842
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,345,929
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	7.6	5.5	39.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域…………ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,762,633	2,049,916	1,648,665	10,461,216
II 連結売上高(千円)	—	—	—	26,124,882
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	7.9	6.3	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域…………ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 330円62銭	1株当たり純資産額 327円54銭	1株当たり純資産額 323円09銭
1株当たり中間純利益 3円70銭	1株当たり中間純利益 7円95銭	1株当たり当期純利益 7円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	—	234,857	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	—	234,857	—
期中平均株式数(千株)	—	29,525	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 海運業収益		13,108,495	100.0	13,309,732	100.0	26,057,768	100.0
II 海運業費用	※1	10,989,985	83.8	11,114,486	83.5	22,022,478	84.5
海運業利益		2,118,509	16.2	2,195,245	16.5	4,035,290	15.5
III その他事業収益		49,935	0.4	48,509	0.4	99,054	0.4
IV その他事業費用	※1	25,704	0.2	24,516	0.2	48,876	0.2
その他事業利益		24,230	0.2	23,992	0.2	50,177	0.2
営業総利益		2,142,740	16.4	2,219,238	16.7	4,085,467	15.7
V 一般管理費	※1	1,632,406	12.5	1,500,286	11.3	3,097,611	11.9
営業利益		510,333	3.9	718,952	5.4	987,855	3.8
VI 営業外収益	※2	14,058	0.1	14,419	0.1	74,830	0.3
VII 営業外費用	※3	164,038	1.3	240,456	1.8	251,193	1.0
経常利益		360,354	2.7	492,915	3.7	811,493	3.1
VIII 特別損失	※4	60,142	0.4	77,779	0.6	325,090	1.2
税引前中間(当期)純利益		300,211	2.3	415,135	3.1	486,402	1.9
法人税、住民税及び事業税	※5	157,000	1.2	209,000	1.6	252,000	1.0
法人税等調整額		—		—		△15,483	△0.1
中間(当期)純利益		143,211	1.1	206,135	1.5	249,886	1.0
前期繰越利益		204,735		309,109		204,735	
新造船建造積立金取崩額		—		—		700,000	
中間配当額		—		—		73,812	
中間(当期)未処分利益		347,947		515,245		1,080,808	

② 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		421,283		493,732		388,279	
受取手形		231,182		187,378		219,484	
海運業未収金		3,388,720		3,100,055		3,322,798	
有価証券		57,317		—		—	
貯蔵品		279,693		275,094		262,039	
短期貸付金		—		1,746,500		706,500	
その他		1,294,067		842,487		794,823	
貸倒引当金		△17,600		△17,100		△17,400	
流動資産合計		5,654,665	23.3	6,628,149	27.0	5,676,524	23.4
II 固定資産							
有形固定資産							
船舶	※1.2	13,057,788		11,305,062		12,244,595	
建物	※1	784,577		740,973		761,683	
土地		1,757,005		1,205,110		1,205,110	
建設仮勘定		—		1,759,710		1,197,710	
その他	※1	183,036		163,320		159,575	
有形固定資産合計		15,782,408		15,174,177		15,568,676	
無形固定資産		165,596		193,212		209,525	
投資その他の資産		2,710,529		2,684,273		2,860,118	
貸倒引当金		△54,081		△95,444		△79,461	
固定資産合計		18,604,453	76.7	17,956,218	73.0	18,558,858	76.6
資産合計		24,259,119	100.0	24,584,367	100.0	24,235,383	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
海運業未払金		1,749,482		1,958,532		1,729,856	
短期借入金	※2	1,684,210		1,615,490		1,740,990	
未払法人税等		216,970		238,812		107,071	
賞与引当金		184,642		177,869		190,759	
その他		713,215		740,709		692,378	
流動負債合計		4,548,520	18.7	4,731,413	19.3	4,461,055	18.4
II 固定負債							
長期借入金	※2	8,925,265		9,159,775		9,123,880	
退職給付引当金		432,792		372,904		412,717	
役員退職慰労引当金		277,447		351,325		323,793	
特別修繕引当金		158,749		139,174		197,285	
その他		125,001		159,033		148,915	
固定負債合計		9,919,255	40.9	10,182,213	41.4	10,206,591	42.1
負債合計		14,467,775	59.6	14,913,627	60.7	14,667,647	60.5
(資本の部)							
I 資本金		2,368,650	9.8	—	—	2,368,650	9.8
II 資本準備金		1,245,615	5.1	—	—	1,245,615	5.1
III 利益準備金		321,703	1.3	—	—	321,703	1.3
IV 再評価差額金		—		—	—	△326,721	△1.3
V その他の剰余金							
任意積立金		5,619,609		—		4,919,609	
中間(当期)未処分利益		347,947		—		1,080,808	
その他の剰余金合計		5,967,556	24.6	—	—	6,000,418	24.8
VI その他有価証券評価差額金		△112,181	△0.4	—	—	△41,928	△0.2
資本合計		9,791,343	40.4	—	—	9,567,736	39.5
I 資本金		—	—	2,368,650	9.6	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		—		1,245,615		—	
資本剰余金合計		—	—	1,245,615	5.1	—	—
III 利益剰余金							
利益準備金		—		321,703		—	
任意積立金		—		5,573,496		—	
中間未処分利益		—		515,245		—	
利益剰余金合計		—	—	6,410,444	26.0	—	—
IV 土地再評価差額金		—	—	△326,721	△1.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		—	—	△27,247	△0.1	—	—
資本合計		—	—	9,670,740	39.3	—	—
負債及び資本合計		24,259,119	100.0	24,584,367	100.0	24,235,383	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、長期契約により定額法償却に基づいて運航収益が確定している船舶については定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ヘッジ対象 ……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>「短期貸付金」は、前中間期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は484,502千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付債務の算定方法については、従来簡便法により計算する方法によっておりましたが、当中間会計期間から原則法により計算する方法に変更し、当期首における退職給付債務の差額及び会計基準変更時差異の未償却残高について全額当期の退職給付費用として計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,466千円少なく計上されております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金△112,181千円が計上され繰延税金負債77,314千円が少なく計上されております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付債務の算定方法については、従来簡便法により計算する方法によっておりましたが、当期から原則法により計算する方法に変更し、当期首における退職給付債務の差額及び会計基準変更時差異の未償却残高について全額当期の退職給付費用として計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ143,036千円多く計上されております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金△41,928千円が計上され繰延税金負債28,896千円が少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	843,760千円 23,527千円	786,415千円 24,563千円	1,711,138千円 51,958千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息	5,197千円	7,950千円	17,631千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息	126,451千円	124,136千円	248,532千円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損	—	77,779千円	164,760千円
※5 法人税、住民税及び事業税	法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	11,448,433千円	11,500,343千円	12,089,521千円
※2 担保資産 担保に供した資 産 船舶 担保を供した債 務 短期借入金 長期借入金	12,204,800千円 1,207,400千円 8,494,100千円	10,810,120千円 1,109,400千円 7,384,700千円	11,474,080千円 1,290,400千円 7,854,900千円
3 偶発債務 (1) 金融機関借入 に対する保証 債務	被保証者 保証金額 千円 TROPICAL LINE S. A. 844,053 ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. 809,500 旭汽船(株) 142,500 — 合計 1,796,053	被保証者 保証金額 千円 TROPICAL LINE S. A. 1,469,281 ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. 742,000 旭汽船(株) 112,500 従業員 7,257 合計 2,331,038	被保証者 保証金額 千円 TROPICAL LINE S. A. 1,556,667 ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. 775,750 旭汽船(株) 127,500 従業員 2,900 合計 2,462,817
(2) 連帯債務	連帯債務者 連帯債務 他社負担額 千円 旭汽船(株) 480,000	連帯債務者 連帯債務 他社負担額 千円 旭汽船(株) 480,000	連帯債務者 連帯債務 他社負担額 千円 旭汽船(株) 480,000
(追加情報) 4 中間会計期間末 日(期末日)満期 手形の処理	中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決 済処理しております。従っ て、当中間会計期間末日 は、金融機関の休日であ ったため中間会計期間末日満 期手形が以下の科目に含ま れております。 受取手形 38,276千円	—————	期末日満期手形は、手形交 換日をもって決済処理して おります。従って、当期末 日は、金融機関の休日であ ったため当期末日満期手形 が以下の科目に含まれてお ります。 受取手形 43,834千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">213,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">122,893</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">90,519</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (うち1年以内の金額)</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> (27,702)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">16,164千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p>		その他 有形固定資産	取得価額相当額	213,412千円	減価償却累計額相当額	122,893	中間期末残高相当額	<u> </u>	未経過リース料	90,519	中間期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	<u> </u> (27,702)	支払リース料 (減価償却費相当額)	16,164千円	(借手側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,702</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">33,443</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (うち1年以内の金額)</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> (16,800)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">11,153千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 有形固定資産	取得価額相当額	131,145千円	減価償却累計額相当額	97,702	中間期末残高相当額	<u> </u>	未経過リース料	33,443	中間期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	<u> </u> (16,800)	支払リース料 (減価償却費相当額)	11,153千円	(借手側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">174,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,031</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">44,597</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (うち1年以内の金額)</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> (19,874)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">29,536千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p>		その他 有形固定資産	取得価額相当額	174,628千円	減価償却累計額相当額	130,031	期末残高相当額	<u> </u>	未経過リース料	44,597	期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	<u> </u> (19,874)	支払リース料 (減価償却費相当額)	29,536千円
		その他 有形固定資産																																											
取得価額相当額	213,412千円																																												
減価償却累計額相当額	122,893																																												
中間期末残高相当額	<u> </u>																																												
未経過リース料	90,519																																												
中間期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	<u> </u> (27,702)																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	16,164千円																																												
	その他 有形固定資産																																												
取得価額相当額	131,145千円																																												
減価償却累計額相当額	97,702																																												
中間期末残高相当額	<u> </u>																																												
未経過リース料	33,443																																												
中間期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	<u> </u> (16,800)																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	11,153千円																																												
	その他 有形固定資産																																												
取得価額相当額	174,628千円																																												
減価償却累計額相当額	130,031																																												
期末残高相当額	<u> </u>																																												
未経過リース料	44,597																																												
期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	<u> </u> (19,874)																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	29,536千円																																												
オペレーティング・リース取引	(借手側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 12,281</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	5,172千円	1年超	7,109	合計	<u> </u> 12,281	(借手側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 7,109</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	5,172千円	1年超	1,937	合計	<u> </u> 7,109	(借手側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 9,695</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	5,172千円	1年超	4,523	合計	<u> </u> 9,695																		
未経過リース料																																													
1年以内	5,172千円																																												
1年超	7,109																																												
合計	<u> </u> 12,281																																												
未経過リース料																																													
1年以内	5,172千円																																												
1年超	1,937																																												
合計	<u> </u> 7,109																																												
未経過リース料																																													
1年以内	5,172千円																																												
1年超	4,523																																												
合計	<u> </u> 9,695																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第37期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)中間配当については、平成14年11月14日開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当の総額 | 73,812,500円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 2円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成14年12月6日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月21日

川崎近海汽船株式会社

代表取締役社長 吉田 啓一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 ㊞

関与社員 公認会計士 田 光 完 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法については、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

川崎近海汽船株式会社

代表取締役社長 吉田 啓一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 ㊞

関与社員 公認会計士 矢口 哲成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

川崎近海汽船株式会社

代表取締役社長 吉田 啓一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 ㊞

関与社員 公認会計士 田 光 完 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川崎近海汽船株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法については、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

川崎近海汽船株式会社

代表取締役社長 吉田 啓一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 ㊞

関与社員 公認会計士 矢口 哲成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川崎近海汽船株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。